



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 オーミケンシ株式会社
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乙村 誠

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 近藤武彦

TEL 06-6205-7300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,999	6.5	1,778	801.0	1,517	—	146	—
28年3月期	13,140	△13.3	197	△48.9	△208	—	△102	—

(注) 包括利益 29年3月期 39百万円 (—%) 28年3月期 △384百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.23	1.88	2.5	5.4	12.7
28年3月期	△1.90	—	△1.5	△0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,533	5,850	21.2	73.52
28年3月期	29,102	5,899	20.1	73.20

(参考) 自己資本 29年3月期 5,850百万円 28年3月期 5,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,340	△229	△1,929	1,903
28年3月期	△292	△244	604	1,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	—	1.6
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△28.6	600	△66.3	300	△80.2	200	36.1	2.71

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	66,024,594 株	28年3月期	66,024,594 株
29年3月期	46,668 株	28年3月期	46,497 株
29年3月期	65,977,989 株	28年3月期	65,978,528 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,205	15.7	2,041	516.3	1,567	4,556.5	△2,058	—
28年3月期	10,549	△11.9	331	△6.3	33	△58.6	123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△31.20	—
28年3月期	1.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,808	6,584	23.7	84.64
28年3月期	30,959	8,723	28.2	116.72

(参考) 自己資本 29年3月期 6,584百万円 28年3月期 8,723百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 29年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.000	—	11.285	11.285
29年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000
30年3月期(予想)	—	0.000	—	10.530	10.530

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内販売強化に取り組むとともに、繊維事業以外の事業展開を図ってまいりました。繊維部門は全体的に業績が悪化しましたが、不動産部門は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高13,999百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益1,778百万円(前年同期比801.0%増)、経常利益1,517百万円(前年同期は経常損失208百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益146百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失102百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、テキスタイル事業やブラジルの連結子会社が前年同期に比べて減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は9,459百万円(前年同期比13.5%減)と減収となり、セグメント損失は662百万円(前年同期は315百万円のセグメント損失)となりました。なお、ブラジルの連結子会社は平成28年11月末をもって事業を停止いたしました。

②不動産

不動産部門につきましては、販売用不動産の売却もあり、売上高3,937百万円(前年同期比158.0%増)、セグメント利益3,237百万円(前年同期比179.4%増)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高603百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント損失70百万円(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国新政権や北朝鮮問題に伴う国内経済の不安感等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益600百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益が572百万円となり、仕入債務の減少額313百万円、退職給付に係る負債の減少額95百万円等がありましたが、たな卸資産の減少額920百万円、事業撤退損634百万円、減価償却費413百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,340百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出240百万円等があり229百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7,980百万円、社債の発行による収入487百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出6,595百万円、短期借入金の純減少額3,453百万円等があり、1,929百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より294百万円増加し、1,903百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	28.7	27.5	20.1	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	27.1	30.8	21.1	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	71.1	15.3	-	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.6	2.2	-	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期及び平成28年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当期の業績につきましては、販売用不動産の売却による利益があった一方、ブラジル連結子会社の事業停止に伴う損失の計上等により、単体決算は多額の損失を計上する見込みとなりました。

以上の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期(平成29年3月期)の普通株式及びA種優先株式に係る期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

なお、今後は収益改善に向かって邁進する所存でございますが、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成30年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611	1,903
受取手形及び売掛金	1,394	1,240
商品及び製品	2,277	1,485
仕掛品	497	92
原材料及び貯蔵品	383	477
繰延税金資産	1	2
その他	371	255
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	6,533	5,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,120	1,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,090	788
土地	19,470	19,463
その他(純額)	334	216
有形固定資産合計	22,015	21,548
無形固定資産	208	185
投資その他の資産		
投資有価証券	56	64
その他	350	440
貸倒引当金	△76	△182
投資その他の資産合計	331	322
固定資産合計	22,554	22,055
繰延資産		
社債発行費	14	22
繰延資産合計	14	22
資産合計	29,102	27,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848	1,557
短期借入金	8,536	1,818
1年内償還予定の社債	140	210
リース債務	96	101
未払法人税等	32	199
賞与引当金	85	74
事業構造改善引当金	-	42
その他	810	779
流動負債合計	11,550	4,783
固定負債		
社債	440	695
長期借入金	3,384	8,258
リース債務	470	381
繰延税金負債	5,142	5,431
役員退職慰労引当金	94	108
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	876	780
その他	1,166	1,165
固定負債合計	11,652	16,899
負債合計	23,202	21,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	1,739	1,797
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,664	7,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△1,811	△1,879
その他の包括利益累計額合計	△1,811	△1,871
非支配株主持分	47	-
純資産合計	5,899	5,850
負債純資産合計	29,102	27,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,140	13,999
売上原価	10,583	9,907
売上総利益	2,556	4,092
販売費及び一般管理費	2,359	2,314
営業利益	197	1,778
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	1	1
為替差益	11	123
その他	52	139
営業外収益合計	104	305
営業外費用		
支払利息	371	315
その他	138	250
営業外費用合計	510	566
経常利益又は経常損失(△)	△208	1,517
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	6	10
事業撤退損	119	634
特別退職金	51	249
その他	—	51
特別損失合計	179	945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	572
法人税、住民税及び事業税	35	168
法人税等調整額	△229	286
法人税等合計	△193	454
当期純利益又は当期純損失(△)	△194	117
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△91	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△102	146

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△194	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	4
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△179	△86
その他の包括利益合計	△189	△78
包括利益	△384	39
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△243	86
非支配株主に係る包括利益	△140	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	2,424	2,020	△3	9,745
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△102		△102
自己株式の取得				△1,800	△1,800
自己株式の消却		△1,800		1,800	—
減資	△2,100	2,100			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,100	300	△280	△0	△2,081
当期末残高	3,205	2,724	1,739	△3	7,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	1	△1,681	△1,670	187	8,261
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△102
自己株式の取得						△1,800
自己株式の消却						—
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△130	△140	△140	△281
当期変動額合計	△5	△5	△130	△140	△140	△2,362
当期末残高	3	△3	△1,811	△1,811	47	5,899

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,739	△3	7,664
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			146		146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58	△0	58
当期末残高	3,205	2,724	1,797	△3	7,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3	△3	△1,811	△1,811	47	5,899
当期変動額						
剰余金の配当						△88
親会社株主に帰属する当期純利益						146
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	△68	△60	△47	△107
当期変動額合計	4	2	△68	△60	△47	△48
当期末残高	8	△0	△1,879	△1,871	—	5,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	572
減価償却費	383	413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△10
事業撤退損	119	634
特別退職金	51	249
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	10
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	371	315
売上債権の増減額(△は増加)	227	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422	920
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	△313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	61
その他	△50	14
小計	133	2,911
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△369	△340
法人税等の支払額	△46	△54
法人税等の還付額	-	1
特別退職金の支払額	△51	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	2
有形固定資産の取得による支出	△405	△240
有形固定資産の売却による収入	15	-
その他	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	83	△3,453
長期借入れによる収入	3,112	7,980
長期借入金の返済による支出	△416	△6,595
社債の発行による収入	-	487
社債の償還による支出	△140	△175
セール・アンド・リースバックによる収入	18	8
リース債務の返済による支出	△73	△93
自己株式の取得による支出	△1,800	△0
配当金の支払額	△178	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	△1,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17	294
現金及び現金同等物の期首残高	1,626	1,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,608	1,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,931	1,526	12,457	682	13,140	—	13,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	10,931	1,532	12,464	682	13,146	△6	13,140
セグメント利益又は損失 (△)	△315	1,158	843	△25	817	△620	197
セグメント資産	16,837	9,104	25,941	715	26,657	2,444	29,102
その他の項目							
減価償却費	337	2	339	33	372	10	383
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321	—	321	165	486	163	649

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,459	3,937	13,396	603	13,999	—	13,999
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	9,459	3,939	13,399	603	14,002	△2	13,999
セグメント利益又は損失 (△)	△662	3,237	2,575	△70	2,504	△726	1,778
セグメント資産	15,103	8,896	24,000	617	24,618	2,915	27,533
その他の項目							
減価償却費	335	1	336	47	384	29	413
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	—	122	4	127	18	145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	19	20
全社費用※	△639	△746
合計	△620	△726

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△803	△1,050
全社資産※	3,248	3,965
合計	2,444	2,915

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	73.20円	1株当たり純資産額	73.52円
1株当たり当期純損失金額	1.90円	1株当たり当期純利益金額	2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.88円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△102	146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	22	—
（うち優先配当額（百万円））	(22)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△125	146
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,978	65,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	(—)	(—)
（うち優先配当額（百万円））	(—)	(—)
普通株式増加数（千株）	—	12,269
（うち優先株式数（千株））	(—)	(12,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式（発行価額の総額1,000百万円）	—

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,899	5,850
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,069	1,000
（うち優先株式払込金額（百万円））	(1,000)	(1,000)
（うち優先配当額（百万円））	(22)	(—)
（うち非支配株主持分（百万円））	(47)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,829	4,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	65,978	65,977

（重要な後発事象）

該当事項はありません。